

ポートフォリオ強化のヒント

地域分散で考えたいグローバルサウス株式

グローバルサウス諸国は、将来的な成長が見込める新興国やフロンティア国のなかでも、南半球を中心に位置し、大国や先進国間の利害や対立から独立した価値観を持ち、独自の経済発展を模索する国々の総称として捉えられています。

グローバルサウス諸国の株式が投資対象のMSCIグローバルサウス・セレクト・インデックス(以下、グローバルサウス株式指数)は、MSCI Inc.が開発した指数で、株式時価総額をベースに算出され、主に南半球に位置する31の国・地域で構成されています(2025年5月末現在)。

一般的な新興国株式投資ではアクセスできない国・地域が投資対象となり、景気悪化が懸念される中国などは対象外となっています。先進国株式等と併せて投資することで、米国をはじめとした先進国と経済状況や景気動向が異なる地域への分散により、成長の果実を享受できると考えられます。

【グローバルサウス株式指数のイメージ】

新興国株式
(MSCIエマージング・
マーケット・インデックス)

+

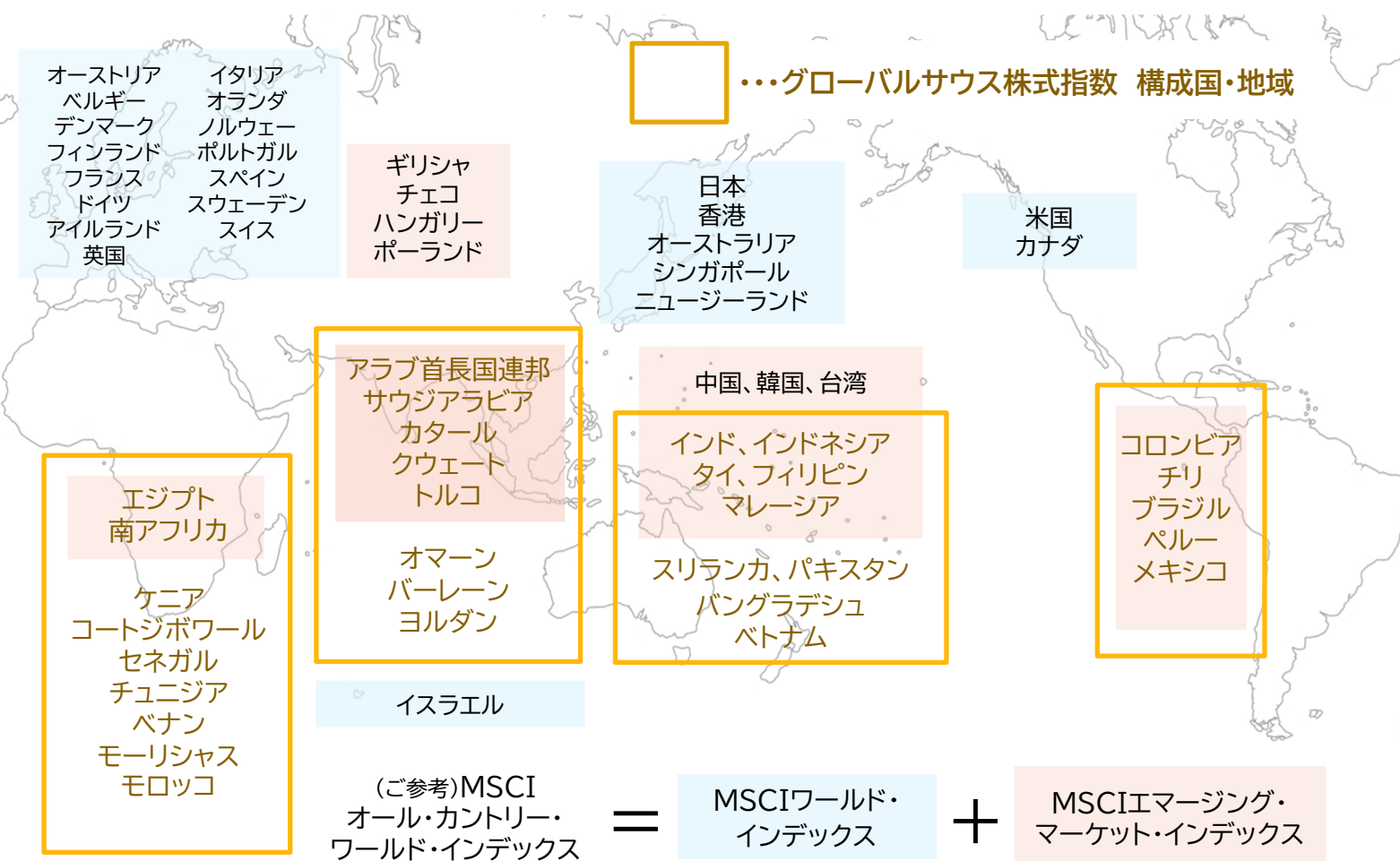
フロンティア株式
(MSCIフロンティア・
マーケット・インデックス)

-

欧州諸国
東アジア諸国等

※上記は指数の簡易的なイメージであり、特徴の全てを網羅したものではありません。

主要なインデックスの構成国・地域 (2025年5月末現在)



※上記は指数の簡易的なイメージであり、特徴の全てを網羅したものではありません。

※地域分類は三井住友トラスト・アセットマネジメント作成。

(出所) MSCIのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

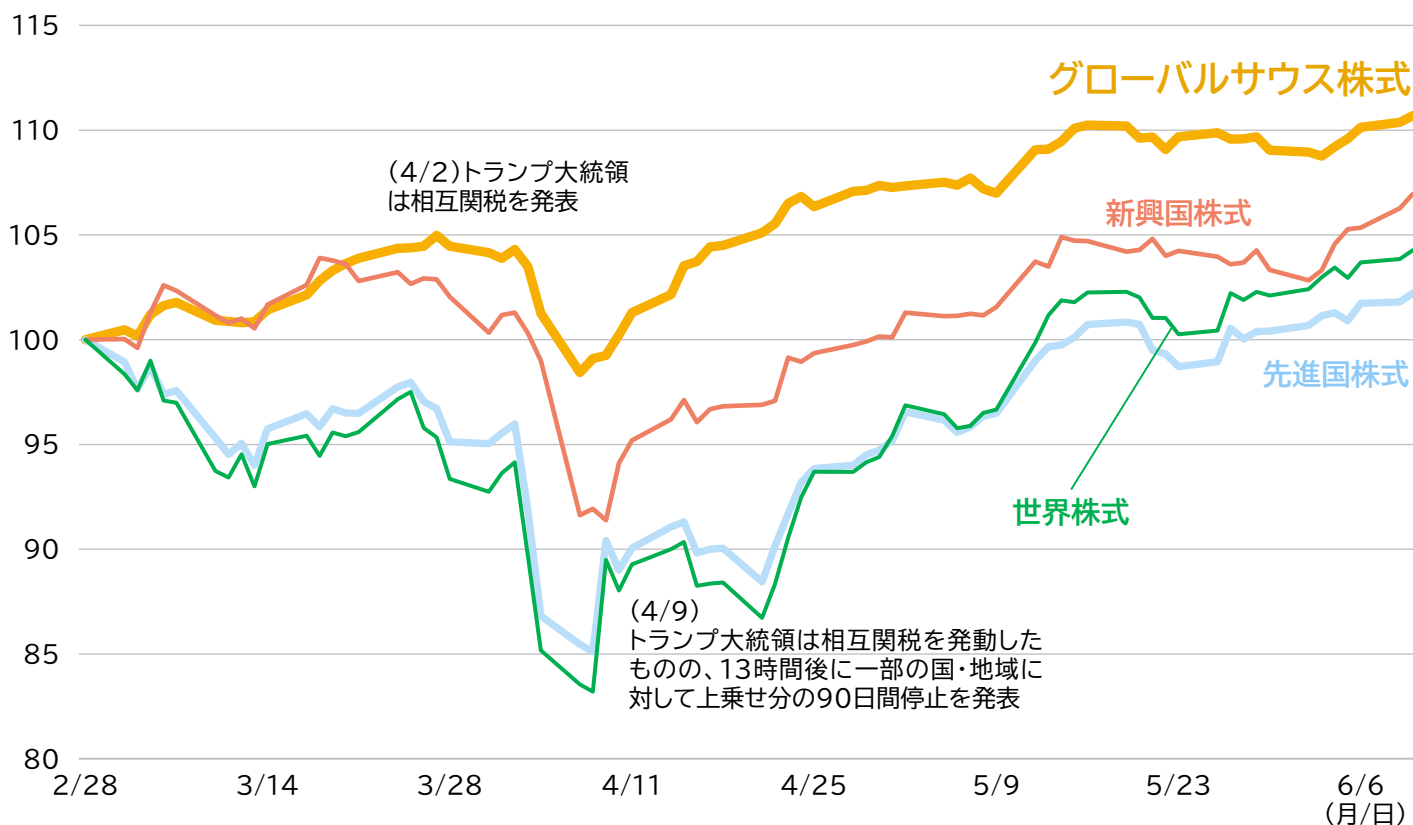
足元のグローバルサウス株式

2025年4月2日のトランプ米大統領による相互関税の発表を受け、世界の株式市場が急落するなか、グローバルサウス株式の下落率は相対的に小幅にとどまりました。

グローバルサウス諸国においては、インドなど今後さらなる人口増加に伴う消費拡大が予想される国が多く、内需拡大とともに経済成長を続けるものと予想されます。このため、今回のトランプ米政権の関税による影響は限定的と考えられます。

各指数の推移

(2025年2月末～2025年6月10日、日次)



※グラフの起点を100として指数化。

※グローバルサウス株式:MSCIグローバルサウス・セレクト・インデックス、世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、先進国株式:MSCIワールド・インデックス、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(全て配当込み、現地通貨ベース)。

(出所) MSCI、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。